



HAPEE ハッピーメール MAIL

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47 TEL:082-248-1400

Facebook



ハッピーメール
バックナンバー



【Mail Magazine 知っ得情報】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します（右記のQRコードで閲覧できます。）。

※ 毎週木曜日配信



（公財）ひろしま産業振興機構発行

「好機を生かした積極的な 海外進出を応援します！」

ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター

常務理事 長谷川 充



令和5年4月より、国際ビジネス支援センターを担当しております長谷川と申します。どうぞよろしくお願い致します。

当センターでは、県内企業の皆様において海外展開に向けた取り組みが進み、なかでも食品製造・加工業の事業者の海外進出が活発に展開されていることに加え、海外展開の拡大を目指す戦略的な海外進出が進んでいる状態を目指して取り組みを進めています。

具体的には、「海外ビジネスサポーター」と上海に構えている現地事務所等の海外支援拠点を活用した「相談・コーディネート」、「ビジネスマッチング」、「ビジネス情報の提供・研修」の三つの柱により、様々な支援を行っています。

さて、新型コロナウイルスの感染拡大も落ち着き、経済活動の回復基調が続く中、県内企業における海外展開の動きも徐々にではありますが、活発化してきているところです。

一方で、世界情勢に目を転じると、昨年から続くロシアによるウクライナ侵攻に加え、イスラム組織ハマスによるイスラエルへの

大規模攻撃を発端にした武力衝突などの国際紛争がエネルギーや原材料価格の高騰に結びつくなど、経済を取り巻く環境の先行き不透明感が一層強まっているほか、福島原発の汚染処理水の海洋放出に伴い、中国では、海産物にとどまらず、日本産の製品全般についての取り扱いが厳しくなるなど、海外進出に水を差す状況も散見されます。

こうした状況の中、当センターとしては、時代の変化に対応しながら、海外進出を目指す企業の取り組みをしっかりと支援してまいります。

広島では、昨年5月に「G7広島サミット」が開催され、国内外からの認知度が高まり、「世界から注目を集める」といった他地域にはないアドバンテージを持っています。積極的に海外展開に打って出れる千載一遇の好機を逃さないように取り組んでまいりましょう！

私たちも全力でサポートしていきますので、国際ビジネス支援センターの支援メニューをご活用ください。

CONTENTS

巻頭言	「好機を生かした積極的な海外進出を応援します！」	ひろしま産業振興機構国際ビジネス支援センター 常務理事 長谷川 充	1
海外 レポート	大 連	情緒価値（感情的価値）から生み出された市場	2
	ホーチミン	半導体産業の集積	3
	シンガポール	岩手県が食品と観光をPR	4
	バンコク	ライドシェアと新着ニュース	5
	ベンガルール	タミルナドゥ州の Global Investors Meet (GIM) 参加報告	6
	セレクト	インドにおける日本食ブームの現状	7
	中国ビジネスQ&A	「ドーパミン消費」の活発化	8
お知らせ	ハッピーからのお知らせ		9-12

「情緒価値（感情的価値）から生み出された市場」

趙 万利

大連では最近、「情緒価値（感情的価値）」が話題になっており、若者の間で流行しています。「感情的価値」は、もともとマーケティング学の概念で、消費者の感情に働きかける価値を意味し、つまり商品やサービスへの憧れといった感情を引き起こすことをいいます。

かつて消費の主な目的は、物質的な商品を手に入れることで日々の欲求を満たすことでしたが、人々の生活水準が全般的に向上するにつれ、多様化した消費者ニーズをただ商品を共有するだけで満たすことが難しくなり、購買につながるには「好き、欲しい、必要」という感情が決定的な要因となっています。

こうした要因により生み出された市場が、「ストレス解消経済」です。

＜ストレス解消経済＞

最近、「悩みを忘れることができる」を売り文句とした「ストレス解消グッズ」が人気を集めています。例えば、ハンドスピナーが数ヶ月連続で、各大手ECプラットフォームの人気ランキングのトップになっているほか、フルーツを見事にカットしたり、汚れた絨毯がきれいに洗われるショート動画の再生回数が1億回を超えるなど、おもちゃからショート動画に至るまで、ストレス解消につながるものがトレンドとなり、都市の若者の間で流行しています。



【ストレス解消玩具①（ハンドスピナー）】

ストレス解消グッズの魅力は、若者が追い求めるリラックス体験にあります。現代は生活のリズムが速く、競争のプレッシャーも大きく、なかなか気持ちが休まらないため、頭の中を空っぽにして、気持ちを落ち着かせることを目的としています。ストレス解消グッズを使うと、リラックスして心地よくなり、ストレス解消やイライラ解消の効果がとても高いと言われています。



【ストレス解消玩具②（もちもち触感グッズ）】

これらの効果を求める巨大な市場需要が「ストレス解消経済」を生み出しました。天眼查（会社情報調査アプリ）のデータによると、過去5年間、「ストレス解消」関連企業の年間の商品登録数は急速に増加しています。電子商取引プラットフォームでは、「ストレス解消玩具」、「ストレス解消グッズ」などのキーワードで検索すると、関連商品が2万点以上あります。

＜若者の心理的欲求に潜む商機＞

今の若者は、自分の心理的欲求を満たしてくれる商品なら、進んで財布のひもを緩めます。

近年、盲盒（ブラインドボックス）という日本の「ガチャガチャ」の箱入り版が大人気となりました。中に希少なキャラクターが入っており、それを入手するためにお金をつぎ込み買い続ける人もいます。また、新たなトレーディングカードが続々と現れ、「ウルトラマンカード」や「ポケモンカード」などといった日本発の中国トレーディングカード市場の活気が伝えられました。これらのような期待や満足感、幸福感といったポジティブな感情を与えてくれる商品は付加価値が高まり、1千億元（1元は約20.6円／約2兆600億円）規模の市場すら数多く誕生しています。

このように若者の心理的欲求には、巨大な商機が潜んでおり、工夫を凝らして新しいアイデアに勇気をもってチャレンジすることができれば、その商機をつかむことができるに違いありません。

参考リンク：

- ① [玩具からショート動画まで、「ストレス解消グッズ」がなぜ都市部の若者に人気なのか](#)
- ② [情緒価値で顧客の「心」を勝ち取る](#)

「半導体産業の集積」

石川 幸

今回は、生活、経済のみならず安全保障の観点からも大きく注目されている半導体関連のニュースを取り上げてみます。日本でも、半導体製造大手のTSMC(台湾)による熊本への半導体生産工場の設立(2021年発表、2024年中に工場稼働開始)が大きく報じられ、第2工場以降の構想も報道されており経済効果などが期待されているところです。

<Intel>

半導体大手のIntel(インテル、米国)は2006年にホーチミン市のサイゴン・ハイテクパークに進出しており、当時は工場稼働に合わせてエンジニアが引き抜かれると“インテル・ショック”と囁かれていました。ベトナム進出で先鞭をつけ、その後も順調に生産を拡大し、これまでに約4.5億USドル(145円換算で約652億円)を投資、1,000人以上の従業員規模に拡大しています。同工場ではタブレット向けチップを生産し、同社全製品の8割を製造する計画とのことで、今後の工場拡張も注目されています。

<ベトナム政府の誘致活動とNVIDIA>

ベトナムのチン首相一行は米国カリフォルニア州のGPU(画像処理用半導体)メーカーであるNVIDIA(エヌビディア)本社を2023年9月に訪問し、12月にベトナム招聘を実現させるなど積極的に誘致を展開しています。12月のベトナム会談でチン首相は、ベトナムの半導体産業エコシステムの構築・開発を支援するようNVIDIAへ要請しました。あわせてデータセンターや研究開発・設計センターなど、半導体・人工知能(AI)分野のインフラ開発、研究開発(R&D)、エンジニアの育成などで、NVIDIAの投資・協力を要請しました。また、双方の協力内容を実施すべく、作業部会を設立し、首相自らがチームリーダーを務めると発表しました。

これに対して、NVIDIAのジェンスン・ファンCEO(台湾系アメリカ人企業家)は、ベトナムに拠点を設立すること、世界の優秀な人材をベトナムに誘致し、半導体・AIのエコシステム構築、スーパーコンピュータの設計・開発を推進すると応じました。

<ベトナムへの半導体産業集積>

ベトナムに半導体産業が集積するかどうかはまだこれからの面があるものの、世界的にみて安価なエンジニアおよびパートナー企業候補、市場としての魅力から、半導体産業におけるベトナムの役割は着実に増大していると思われます。また、世界的な半導体サプライチェーンにおいて、その一翼をベトナム側が担うことも増えていくと思われます。

<関連ニュース>

1. SAMSUNG(サムスン、韓国)はすでにスマートフォンの生産拠点をベトナムに集約していますが、研究開発センターもベトナムに移転しました。
2. Qualcomm(クアルコム、米国)はベトナムへの拠点進出はまだですが、ベトナムの可能性は大きく、適切な段階を判断して選択するとしています。ベトナム通信大手のViettel(ベトテル)と協力して5G技術を開発するなど、ベトナム企業との協力関係を着実に構築しています。
3. NVIDIAはGPU(画像処理用半導体)最大手ですが、今後、パソコン用CPU市場に参入するのではないかと囁かれており、CPU最大手のインテルと対立することになります。AIブームでデータセンター向けの高性能半導体需要が伸びていますが、Intelの牙城であるこちらの市場にもNVIDIAが参入するのではないかとされています。



「岩手県が食品と観光をPR」

碓 知子

コロナ禍も終わり、日本から海外への産品輸出、観光プロモーション活動も、続々と復活しています。人口 590 万人と市場は小さいですが、1 人当たりの GDP が日本の 2.5 倍という購買力に期待する日本のメーカー、生産業者は多いようです。昨年末には、岩手県が、食品と観光 PR イベントを実施しました。主催は岩手県、シンガポール日本大使館に駐在経験のある達増知事も来星され、トップセールスを行いました。現地のコーディネーターは、昨年のオンデマンドセミナーでもご紹介した Alchemist 社です。

<伊勢丹の年末フェアではリンゴが人気>

プロモーションした食品は、黒毛和牛の「いわて牛」やリンゴの「冬恋」、お米の「銀河のしずく」、日本酒「南部美人」など。12 月 26 日から 1 月 4 日に実施された伊勢丹での年末イベントで、リンゴは予約販売だけで 7 割が売れてしまうなど人気を集めました。シンガポール人には日本の果物は人気です。シーズンがあって 1 年の中でも買える時期が限られているので、二つで 20 ドル（約 2,200 円）でも、ある程度以上の所得層には売れるのです。

<ショッピングセンターで岩手フェア>

シンガポール西部に立地する大規模ショッピングセンター Jurong Point では、12 月 18～31 日に、岩手フェアが開催されました。日本食レストランチェーン大手の RE&S が運営する Enjoy Japan Food Street という日本食レストランが並ぶ場所で、お米、加工食品（サバの加工品、和菓子、みそ、三升漬、七味ペーストなどの調味料、「瓶ドン」という丼ごはんにかける海鮮の瓶詰）、お酒などを販売。自治体を実施するフェアでは、従来、格安で販売されることが多いのですが、今回は、実際に流通させた場合に売れる価格帯を見極めるテスト販売とも位置付けられていて、実際の物流コストなどを加味した販売価格を設定したそうです。そのため、飛ぶように売れたわけではありませんが、今後の販売戦略を立てるためには貴重な情報となります。

<大使公邸レセプションから商談に発展>

大使公邸で開催されたレセプションには、シンガポ

ールの食品業界や旅行会社の関係者、インフルエンサーや関係者約 50 名が集まりました。岩手県のお米を楽しんでもらうために、すし職人によるウニやイクラのおすしの提供の他、岩手の黒毛和牛のしゃぶしゃぶ、地域の「宝物」を発信する世界大会でグランプリを獲得した、いわて短角牛を原料とする生ハム「セシーナ」も振る舞われました。生ハムは規制によりまだ輸出できませんが、いわて短角牛は、シンガポールのミシュラン一つ星の店で 2023 年 12 月から提供されているそうです。いわて短角牛は脂身が少なくヘルシーな点が特徴です。シンガポールでは日本の和牛の人気は高いですが、「脂が多い」と敬遠する人もいます。健康志向が高まっているシンガポールでの商機は十分ありそうです。大使公邸のレセプションが縁で、岩手の黒毛和牛と加工食品分野の 4 社と、シンガポール企業との間で商談が進んでいるそうです。

<マレーシアでも PR>

シンガポールに先立ち、マレーシアでも岩手県産品と観光の PR が行われました。マレーシアでは、イオンの 3 店舗で「いわてフェア」を実施。牛肉やサンふじなどのりんご、「銀河のしずく」などのお米、冷麺やじゃじゃ麺などが販売されました。リンゴの試食は人気がありましたが、3 個で 47.50 リンギット（約 1,750 円）の値段を見て、躊躇する人が多かったそうです。また、最高クラスのすし店で、岩手の日本酒を伝えるセミナーを実施しました。人口の 60%以上がイスラム教徒のマレーシアですが、クアラルンプールのような都会では中華系の人口比率は全国平均より高く、セミナーに参加したレストランオーナーは、かつてのワインのように日本酒のブームも来るのではないかと話していました。

イベントやプロモーション活動の間は、訪れた人に、県の名前や産品の記憶も残るかもしれません。しかし、継続して、目に触れていなければ、記憶から消えてしまいます。日本全国 47 都道府県の多くで輸出先として期待するシンガポールやマレーシア。流通コストがかかるとはいえ、円安の今は輸出の好機。広島県産品にも頑張ってもらいたいと思います。

「ライドシェアと新着ニュース」

辻本 浩一郎

<ライドシェアについて>

ライドシェアとは一般ドライバーが自家用車で顧客を有償で送迎することができるサービスです。日本ではインバウンド需要やタクシー不足、ドライバー不足に対応するため 24 年 4 月から解禁される見通しで、タクシー会社管理のもと運営されます。

タイではすでにライドシェアは生活に身近なサービスとして定着しています。現在では七つのライドシェア事業者が政府から認定を受けてサービスを提供しています。

●ドライバーの条件

政府から認定を受けたドライバーは下記の条件を満たすことが義務付けられます。

- ・日本の二種免許にあたる公共交通用運転免許の取得
- ・電子システムを通じた車両登録
- ・陸運局発行のステッカーの掲示
- ・公共交通用保険への加入
- ・犯罪歴の有無を確認
- ・各サービス事業者が指定する条件を満たすこと

●ライドシェアサービスの特徴

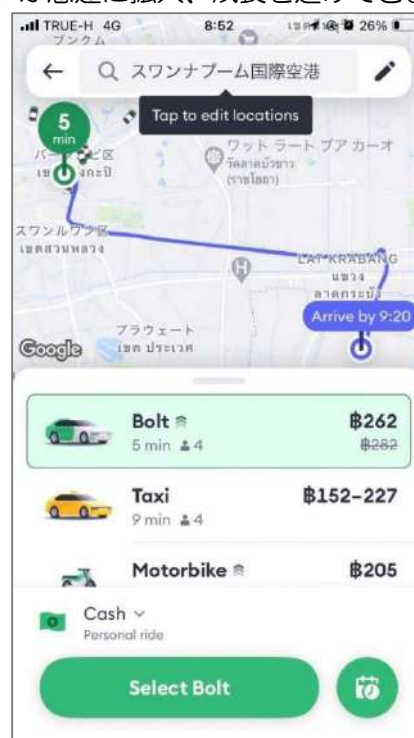
- ・アプリを通じた配車、流し行為は不可
- ・メータータクシーより料金は高い
※メータータクシーの初乗り運賃は 35 バーツ（約 140 円）で、ライドシェアは最低価格 40 バーツから
- ・料金は目的地を定めた配車時点で確定
- ・料金は配車時の時間や交通状況等により随時変動
- ・カードによる事前支払いも可能
- ・車種や車両サイズによって利用料金が異なる
- ・アプリ操作はシンプルで、目的地を定めて車両を選択し配車を待つのみ
- ・目的地の指示など外国語での会話不要
- ・運転手は顔写真付きで名前、車種、ナンバーがアプリに登録され、サービス利用者からの評価状況が確認可能
- ・利用者側、運転手側ともに、配車確定後のキャンセル可能
- ・英語表示、不完全ながら日本語表示も可能

●主なライドシェア事業者とそのサービス内容

- ・Grab（ライドシェア、タクシー配車、バイクタクシー、配送代行、運転代行、フードデリバリー）
- ・Bolt（ライドシェア、タクシー配車、バイクタクシー、配送代行）

認定を受けている事業者以外にも、複数客による相乗りライドシェア、自動三輪車トゥクトゥク専用配車アプリやアプリ上で価格交渉が可能なアプリなど特徴的なサービスが次々と生まれています。

タイのタクシーは日本と同じくメーター使用で乗車拒否は法律違反です。ただし実情では言い値での料金や相場以上の料金を提示されたり、乗車拒否も日常的に行われています。タクシーを利用する際のこういった質の悪いサービスを背景に、タイではライドシェアが急速に拡大、成長を遂げてきました。



【Bolt アプリ画面】

<タイ新着ニュース>

最低賃金引き上げ

2024 年 1 月 1 日より 1 日当たりの最低賃金が現行の 328～354 バーツから 330～370 バーツに引き上げられ、平均で 2.37% の賃上げとなりました。

※100 バーツ＝約 413 円

主な地域の最低賃金引き上げ

プーケット	354⇒370	約 4.5%増
バンコク、パトムタニ	353⇒363	約 2.8%増
チョンブリー、ラヨン	354⇒361	約 2%増
アユタヤ	343⇒350	約 2%増
チャチュンサオ	345⇒350	約 1.4%増

政権与党のプアタイ党は 23 年 5 月の下院総選挙で、最低賃金を 2027 年までに 600 バーツへ引き上げることを公約に掲げ、政権獲得後は 24 年 1 月 1 日に 400 バーツへの引き上げる方針を表明していました。結果として今回の最低賃金引き上げは公約を下回る形となりましたが、セター首相は 24 年 3 月にも再度引き上げを行う方針を示しています。

「タミルナドゥ州の Global Investors Meet (GIM) 参加報告」

田中 啓介

＜Global Investors Meet (GIM) とは？＞

2024 年 1 月にチェンナイで開催されたタミルナドゥ州の Global Investors Meet (GIM) 2024 は、タミルナドゥ州政府によって主催され、九つのパートナー国と 30 以上の国が参加しました。GIM は、2024 年 1 月 7 日と 8 日にチェンナイトレードセンターで開催され、これまでと同様、大規模な投資機会とビジネスネットワーキングの場として注目され、450 以上の国際代表団、170 人の講演者が参加しました。会議の主な目的は、タミルナドゥ州を 1 兆ドル経済へと導くことであり、これに向けたビジョンと戦略が提示されました。

＜タミルナドゥ州が目指すビジョン＞

GIM 2024 では、INR（インド・ルピー）60,000 クロール（約 7.5 億ドル）の投資が誘致され、50,000 人の雇用が創出されると予測されています。会議では、新たなセミコンダクターと先進エレクトロニクス政策が発表され、この分野への投資を促進し、タミルナドゥ州が 2030 年までにインドの電子製品輸出の 40% を占めることを目指していると発表されました。この政策は、2030 年までにこのセクターの技能のある労働力を 200,000 人に増やすことを目標としています。

また、Hyundai（ヒュンダイ、韓国）は EV 製造、充電インフラ、および州内の技能開発に注力しています。Qualcomm（クアルコム、米国）はチェンナイに新しいデザインセンターを開設し、1,600 の職を創出する予定です。Reliance Industries（リライアンス・インダストリーズ、インド）は、再生可能エネルギーとグリーンハイドロジェンプロジェクトに新たな投資を行うことを発表しました。

＜パートナー国として参加した日本＞

日本はパートナー国として参加しており、JETRO が主導するパビリオンとしての展示では、いすゞモーターやヤマハ発動機、コマツ、三菱電機などの日本企業が出展をしました。また、日本セッションでは 2023 年 11 月にタミルナドゥ州政府と経済交流

に関する覚書を更新・再締結した広島県を筆頭に、大阪府や高知県の代表団が参加しました。また、高知県商工労働部とガイダンス・タミルナドゥの経済交流等に関する覚書が交換されるなど、GIM を通じて日本の地方自治体とタミルナドゥ州との間で国際的な協力と投資促進に向けた交流がなされ、両者にとってグローバルな経済パートナーとしての地位を強化する大きな機会となったのではないかと感じます。



（出所：広島県代表団および著者による撮影）

「インドにおける日本食ブームの現状」

田中 啓介

日本食は、その独特の味わいと健康への配慮が世界中で評価されており、インドも例外ではありません。実際に、日本食レストランの増加は、インドにおける日本文化への関心の高まりを示しており、先日ベンガルールで開催された「Japan Food Fest 2023」は過去最高の盛り上がりを見せました。



【Japan Food Fest 2023 の会場の様子】

インドで日本食ブームが起きている一つ目のポイントとして、日本食レストランの増加があります。従来の居酒屋スタイルにとどまらず、ラーメンやすし、焼き鳥などの専門店まで多岐にわたっています。特に、インド国内に 7 店舗を展開する居酒屋チェーン「くふ楽」の例は注目に値します。ここでは、インド人にとって馴染み深い鶏肉を使った焼き鳥を中心に、ラーメンやすしも提供しており、連日多くのインド人客でにぎわっています。

二つ目のポイントは、ソーシャルメディアを活用した感度の高い若者に訴求をするブランディング戦略です。ベンガルールにある「Naru Noodle Bar（ナルヌードルバー）」は、インスタグラムを駆使した戦略で、特に若い高所得層のインド人から大きな支持を得ています。ラーメン好きのインド人オーナーが独学で学んだというラーメンを 1 杯 1,500 円～2,000 円程度で提供しています。一躍有名となり、昨年半ば頃からは予約を取ることも難しいほどの盛況ぶりです。

三つ目のポイントは、日本人だけでなく、インド人や韓国人による日本食レストランの経営が増えていることです。例えば、ベンガルール市内にある韓国人オーナーのすし屋「Daily Sushi（デイリー スシ）」は、ベンガルール初のすし屋として注目され、わずか 1 年で 10 店舗以上を出店するなど、その積極的な事業展開が目立っています。

これらの事例から、インドにおける日本食ブームの現状が見えてきます。地域差はかなりあるものの、多様化する日本食の楽しみ方、ソーシャルメディアを活用した斬新なマーケティング、さらには多文化の経営者たちによる新しい日本食の形の提供。これらが融合し、インドにおける日本食ブームを後押ししているのです。

結論として、インドにおける日本食ブームは、ただの一過性の流行ではなく、継続的な成長が期待される文化的現象と言えるのではないかと感じます。インドの市場における日本食の位置付けは、これからもさらに確立されていく可能性が高いと期待しています。



【Naru Noodle Bar の種類豊富なラーメンのメニュー】

こちらの記事は、中国新聞 SELECT

「最前線ビジネスサポーター発」にも一部掲載されました。

【「ドーパミン消費」の活発化】

＜回答者 公益財団法人ひろしま産業振興機構 上海事務所＞

Q

「最近、中国で“ドーパミン消費”が活発になっていると聞きました。詳しく教えてください。」

A

2023 年は中国にとって消費回復の年でした。国家統計局のデータによると、2023 年 1～11 月の消費財小売売上高は前年同期比 7.2%増、サービス小売売上高は同 19.5%増でした。また、市場動向に基づいて発表された「2023 年消費流行語トップ 10」で「ドーパミン（多巴胺）消費」が選ばれ、ドーパミンマーケティングが非常に注目されています。

ドーパミンとは、脳細胞や副腎細胞で合成される神経伝達物質で、運動調節や認知、感情、睡眠などに影響を与え、健康や幸福感に大きく関係しています。昨年は、高級感のある優雅なスタイルや、シックな色合いのスタイルではなく、彩度が高い色合いや鮮やかな色合いのコーディネートである「ドーパミン・ドレッシング」が幸福感を高めてくれるファッションとして流行しました。

その後、楽しい気分にさせてくれる物事を形容するのに「ドーパミン（多巴胺）」というワードが使われるようになり、「ドーパミン観光地」や「ドーパミンウォーキング」、「ドーパミン飲食」、「ドーパミンパッケージ」といった具合に、何でも「ドーパミン」で形容されるようになりました。専門家によれば、カラフルな色彩はポジティブで前向きな気持ちをかき立てるもので、「ドーパミン消費」の流行は現代の消費者が気持ちの解放、ストレスの緩和をすぐにでも必要としていることを反映しているといえます。

【ドーパミンを刺激する色鮮やかな飲み物】

多くの消費ブランドがこの「ドーパミン消費」ブームに乗ってマーケティングを展開し、製品や材料に鮮やかな色彩を次々取り入れています。スターバックスはドーパミンカラーの新商品「Pink Drink ピンクリフレッシュ」や「Dragon Drink ココナツミルク入りマンゴードラゴンフルーツリフレッシュ」を発売しました。



騰訊（テンセント）が発表した「Z 世代消費力白書」によると、新世代の若い消費者の消費における動機は、自分らしさを表現したいという気持ちにあることが多く、消費を通じて感性を表現することがこの層の重要な特徴だといえます。

若者は自分らしさや独自性を表現することを強く望んでいるので、「ドーパミン消費」は今まさにこのニーズを満たしています。同時に、豊かな色彩は消費者を「写真をアップしたい、行ってみたい」という気持ちにさせ、SNS を通じて、生活観や個人のセンスを発信し、人から「いいね」をもらったり認められたりすることで「ドーパミン消費」ブームをさらに盛んにしています。従って、「ドーパミン消費」のような感性に訴えかける消費活動は非常に大きなポテンシャルがあると推測されています。

参考：① [「ドーパミン消費」のブーム](#)

② [2023 年消費流行語トップ 10](#)

■本質問について詳しく知りたい方、具体的なご相談があれば、ひろしま産業振興機構国際ビジネス支援センター、もしくは広島上海事務所までお問い合わせください。

ハッピーからのお知らせ

予告

中国ビジネスセミナー

「2024 年、まだら模様の中国ビジネス最前線

——迷走する中国経済と日中関係、その中でも活発化する日本企業の実態は!?!」

長引く不動産市況の低迷で景気回復が遅れる中国経済。一方で、中国は日本の最大の貿易相手国であり、自動車輸出やEV展開で驚くべき底力を見せています。先を見通すことが難しい情勢の中で日本企業のビジネス展開はどうなっているのか?…。現地子会社のリスクを減らした撤退方法にまで言及します。

●申込・配信期間：2024 年 2 月 20 日（火）～3 月 18 日（月）

●開催方法：オンデマンド配信

●参加費：無料

●講師：ひろしま産業振興機構広島上海事務所 総括コーディネーター
遠藤 誠 氏

（30 年以上にわたり、主に対中投資及び中国ビジネス展開等に関する
コンサルティング活動に従事。桜葉コンサルティング(株)代表取締役社長。）



※申込等の詳細は当センターのホームページに掲載します。

広島銀行、ひろしま産業振興機構、広島商工会議所、福山商工会議所主催

海外ビジネス支援セミナー「2024 年 為替相場の見通し」

株式会社広島銀行、公益財団法人ひろしま産業振興機構、広島商工会議所、福山商工会議所の主催による『海外ビジネス支援セミナー』をオンライン（Zoom）にて開催します。

本セミナーでは、ストラテジストとして活躍中の専門家から、足元の為替動向と今後の見通しについて分かりやすく解説していただきます。

●開催日時：2024 年 2 月 20 日（火）15：30～17：00

●開催方法：オンライン Zoom（参加費無料）

●定員：先着 100 名

●講師：山本 雅文 氏（みずほ証券 チーフ為替ストラテジスト）

●申込方法：下記 URL もしくは右の二次元コードからお申込みください。

<https://hirogin.smktg.jp/public/seminar/view/1024>

●申込期限：2024 年 2 月 16 日（金）

●お問い合わせ先：広島銀行 ソリューション営業部 国際ソリューション室
TEL：082-504-3923（担当：小坂、小田）



「令和 5 年度台湾ビジネス視察研修」事業を実施

当機構では、県内企業の関心の高い国・地域に視察研修団を派遣し、現地の市場や制度を体感するとともに、新たなビジネス展開の可能性や課題等を調査し、今後の海外ビジネス展開に役立てることを目的とした海外視察派遣事業を実施しております。

今年度は、台湾を訪問し、半導体関連企業、研究施設、商業施設、スタートアップ施設等の視察を行いました。台湾におけるビジネス環境を体感し、さらに進出日系企業等との交流を通じて人脈を構築し「生の声」を聴取することができました。

■ 日 程 令和 5 年 11 月 14 日（火）～16 日（木）

■ 参加者数 14 社・団体、18 人

■ 訪問都市 台北市、新北市、新竹市

■ 視察先

（1）台北市内

・大潤発（RT マート）

（2）新北市近郊

・興創知能股份有限公司（Thinktron Ltd.）

・中國砂輪企業股份有限公司（KINIK）

・林口新創園（スタートアップテラス）

（3）新竹市近郊

・樂華科技股份有限公司（Rorze Technology, Inc.）

・工業技術研究院

■ 概 要

・新北市消防局内で、興創知能股份有限公司が開発したスマート防災システムを見学しました。オープンデータとモニタリングデータを活用し、災害情報のリアルタイムでの可視化や AI による意思決定支援等、先進的な仕組みを学ぶことができました。

・2017 年に開催された夏季ユニバーシアード大会の選手村の跡地を活用した林口新創園（スタートアップテラス）は、独立オフィス、コワーキングスペース、スマート会議室、入居者用の住居、フィットネスクラブ、撮影スタジオ等が完備されており、起業家への様々な支援を視察することができました。

〈参加者の声〉

- ・一企業では視察できない企業、研究機関を視察させていただき多くの知見を得ることができた。現地の方、駐在員、日系進出企業の方々に多くの事を学び人脈を広められ満足した視察だった。
- ・台湾の半導体産業の現状、日本との今後の関係性などの留意点など多くを学び、感じる事ができた。総じて、現地の方の大変なもてなしを頂き感謝している。
- ・視察自体も大変満足できましたが、同行した異業種の方々とも親しくなり、今後ビジネス展開できたら素晴らしいと感じている。

等の感想がありました。



（スマート防災システムの説明）



（選手村跡地を活用したスタートアップ施設）

令和5年度台湾ビジネス視察研修 日程表

月日	都市	時間	移動手段	スケジュール
11月14日 (火)	広島空港 発 桃園空港 着 桃園 新北市 台北市	9:30 11:25 昼 14:30 18:30	CI113 専用車	チャイナエアラインで台北へ 空港近隣レストランで昼食「城市商旅ホテル」 【視察】興創知能股份有限公司 宿泊ホテル内で夕食交流会 凱撒大飯店 泊
11月15日 (水)	新竹市 新竹縣寶山郷 新竹縣竹東 台北市	9:00 10:30 昼 13:30 15:30 18:30	専用車	ホテル出発 新竹へ移動 【視察】中國砂輪企業股份有限公司 道中、昼食「風城之月」 【視察】樂華科技股份有限公司 【視察】工業技術研究院 夕食「欣葉台菜創始店」 凱撒大飯店 泊
11月16日 (木)	台北市 新北市林口区 桃園空港 発 広島空港 着	9:30 9:30 11:00 13:00 17:20 20:35	専用車 CI112	Aグループ 【視察】大潤発（RT マート）内湖店 Bグループ 【訪問】三三企業交流会との意見交換 昼食「金品茶楼」 【視察】林口新創園（スタートアップテラス） チャイナエアラインで広島へ



【中國砂輪企業股份有限公司にて】



GLOBAL BUSINESS SEMINAR 2023

世界9都市海外ビジネスサポーター&上海事務所発

事例から学ぶ、

オンデマンド
セミナー
(全5回)

イマドキの海外展開。

参加費無料

第5回

配信期間

1/15-2/15



ハノイ(ベトナム)

BTDジャパン
ハノイ事務所

中川 良一氏



ベンガルール(インド)

Global Japan AAP Consulting Pvt.Ltd.
Managing Director

田中 啓介氏

■ 第5回内容：

<ハノイ>

「日越外交樹立 50 周年を迎えた 2023 年の外国投資総括～プロジェクトの成功事例と失敗事例～」
2023 年人口 1 億人を突破し世界人口ランキング 16 位となり、上位中所得国の仲間入りを予定しているベトナム。本セミナーでは、最新のベトナム経済状況と投資動向、小売・外食・製造関連投資における事例を紹介します。

<ベンガルール>

「インド市場攻略の鍵～日本企業による最新のインド進出動向とその戦略に迫る～」
インド市場への進出は、今や日本企業にとっての新たなフロンティアです。2022 年以降、なぜ多くの日本企業がこの巨大な機会を捉えようとしているのか？本セミナーでは、インド進出を決断した企業の背景や市場の動向を探り、ビジネスを成長させるための戦略と方法論を、実例を交えて深掘りします。

■ 配信期間： 2月15日(木)まで

■ 対象者： 海外への市場拡大や進出を検討している県内企業等

■ 実施方法： オンデマンド配信
※配信期間中は、職場や自宅からいつでも視聴できます。
※申込が必要です。

■ 詳細・申込先： <https://www.hiwave.or.jp/event/38034/>

